

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 25 日現在

機関番号：31202

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成 21 年度 ～ 平成 22 年度

課題番号：21730375

研究課題名（和文）コーポレート・ガバナンス構築における財務諸表監査の機能に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study about the Function of the Financial Statements Audit in Corporate Governance

研究代表者

佐久間 義浩（SAKUMA YOSHIHIRO）

富士大学・経済学部・准教授

研究者番号：20512065

研究成果の概要（和文）：本研究は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、財務諸表監査がどういう位置づけにあるかを検証することにある。本研究は、まず日本市場において財務諸表監査が機能しているかを検証する。たとえば監査人のレピュテーションの喪失によって、クライアントの株価が有意に下落するかどうかを調査する。この検証の結果、監査人のレピュテーションの存在を確認することができた。さらに監査人のレピュテーションの要因をさぐった。その結果、監査人の専門性や監査報酬の比較により、その要因のいくつかを抽出することができた。

研究成果の概要（英文）：I investigated the function of the financial statements audit in corporate governance. First, I analyzed whether the financial statements audit would function in the Japanese market. For example, the relation between an auditor's reputation loss and the stock price of a client. As a result, I found the existence of an auditor's reputation. Furthermore, I examined the factor of an auditor's reputation.

As a result, I identified factors, such as an auditor's speciality nature and an audit fee.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：財務諸表監査，レピュテーション，コーポレート・ガバナンス，監査報酬

1. 研究開始当初の背景

本研究は、これまでの研究と異なり、財務諸表監査の観点から、コーポレート・ガバナンスを考察することにある。

これまでコーポレート・ガバナンスに関する研究は、法学、経済学、経営学、ファイナンスなど多角的に行われている（たとえば、青木・奥野[1996]、Shleifer and Vishny[1997]、伊丹[2000]、Aoki[2001]、Tirole[2001]、小佐野[2001]、藤田[2001]）。

とくに日本では、メインバンク制の崩壊や株式持合いの解消という株式市場の構造変化がおこったことにより、証券市場が活発化し、株式市場からの圧力が強まってきている。こういったコーポレート・ガバナンスの変化は、多くの研究者の調査対象となっている（たとえば、花崎・寺西編[2003]、橘木編[2006]、宮島編[2008]）。しかし、左記の研究は、マクロデータを用いた分析、あるいは企業データを用いたものでも、大部分ファイナンスからのアプローチに限られている。

そもそも証券市場では、企業と投資家との間に情報の非対称性が存在する。そのため、両者の情報の非対称性を縮小する手段のひとつとして財務諸表の開示が強制されている。そして財務諸表に信頼性を付与する手段のひとつとして財務諸表監査が利用されている。そのことから、財務諸表監査制度は資本市場におけるインフラと呼ばれている。

このように円滑な資本市場の運用において、財務諸表監査は重要な役割を果たす。しかし、ガバナンスにおける財務諸表監査の研究を行っているものは、応募者の知る限りほとんどない。これは日本を対象にした同種の研究についても同様の傾向である。

本研究は、資本市場が発達しているにも関わらず、これまで軽視されがちであった財務諸表監査に焦点をあて、それがコーポレート・ガバナンスとどういった関係にあるか新たな検証を試みるものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、財務諸表監査がどういう位置づけにあるかを検証することにある。あわせて、昨今の財務諸表監査制度の改正についても踏み込んだ考察を行う。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、諸外国で行われた多数の先行研究をレビューし、日本企業の財務データおよび株価データを用いて解析を行う。

(2) 研究の開始年度は、主要な先行研究の精読を行うとともに、随時、最新の研究にも接し、文献収集に努める。その後、本資金で獲得した旅費をもとに、他の研究機関所有の文献調査も行う。また、初年度は、次年度に検証する前段階として、

財務諸表監査のレピュテーションについて検証する。

検証方法は、本研究費で獲得した財務データおよび株価データを用いて、財務諸表監査の機能、とりわけ監査人のレピュテーションを実証する。同時に企業の財務データと監査人のレピュテーションとがどのように関係するか分析を行う。

とりわけ本年度の研究のベースとなる日本市場における監査人の不祥事によるレピュテーション喪失に関する先行研究は佐久間[2008]を除いて、ほとんど行われていない。そこで、Menon and Williams[1994] , Chaney and Philipich[2002] , Krishnan[2005] , Krishnamurthy et al.[2006]などを分析のフレームワークとして用いる。

とくに初年度の研究は、主に先行研究で用いられたモデルを用い、日本市場でこういった結果となるか追試する。その後、マーケットに対しネガティブな情報が流出したイベント日を特定する。これらの準備をした後、株価データを用い、調査対象監査法人のクライアント(東証一部上場)の累積異常リターン (CAR)を日次で算出する。さらに、算出した CAR をクライアントの CAR と比較するために、同種同規模(総資産、売上高等)の企業を抽出し、それらの CAR を求め有意差を検定する。あわせて CAR の低下グループと上昇グループの違いを財務データを用いて、要因を分析する。

(3) 最終年度は、前年度で行った成果をベースに研究を推進する。さらに財務データおよび株価データを用いて、財務諸

表監査について市場が如何に認識しているか、あるいは企業の財務データとどのような関連があるか分析を行う。

上記の研究と平行して、引き続き、主要な先行研究の精読を行うとともに、随時、最新の研究にも接し、文献収集に努める。

これらの一連の研究によって、財務諸表監査の機能を示し、コーポレート・ガバナンスと財務諸表監査との関係に関するいくつかの証拠を提示する。これは、日本市場における両者の関係を実証する数少ない研究となると思われる。

(4) これらの検証結果については、随時、国内学会はもちろん、国際的な学会やセミナー等で報告、ジャーナルへの投稿を積極的に行うことによって研究成果を還元する。

4. 研究成果

(1) 研究は、まず日本市場において財務諸表監査が機能しているかを検証した。とりわけ監査人のレピュテーションの喪失によって、クライアントの株価が有意に下落するかどうかを調査した。

実証研究を行うに当たって、主に先行研究で用いられたモデルを用い、日本市場でこういった結果となるか追試するとともに、マーケットに対しネガティブな情報が流出した日本独自のイベント日を特定した。これらの準備をした後、株価データを用い、調査対象監査法人のクライアント(東証一部上場)の累積異常リターン (CAR)を日次で算出している。

その結果、先行研究と同様に、監査人の不祥事によって、そのクライアントのCARは有意に低下することとなった。その影響は、不祥事を起こした監査人のクライアントのみにとどまらず、監査人の属する監査法人、さらには監査市場全体にまで有意に低下する結果となった。したがって、こういった結果から監査人のレピュテーション、ひいては監査法人、監査市場のレピュテーションについて、市場が認識していると解釈することができる点を明らかにした。

(2) つづいて、前年度までの成果をふまえ、監査人のレピュテーションを形成する要因について検証をおこなった。

本研究では、監査法人のレピュテーション、監査法人の専門分野、そして監査報酬との関係を、主に先行研究(Craswell et.al.[1995]など)で用いられたモデルを用い、それぞれの関係を分析した。サンプルは、東京証券取引所一部上場企業を対象として行っている。

その結果、先行研究と同様に、監査報酬と監査法人の専門性の高さの関係が見いだされるとともに、それぞれとレピュテーションとの関係についても有意な結果をえた。

したがって、こういった結果から監査人のレピュテーションを構築する要因として、監査報酬や監査法人の専門性が影響している点を明らかにした。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① Sakuma Yoshihiro, Auditor Reputations, Industry Specialization, and Audit Pricing: Evidence from Japan, American Accounting Association Annual Meeting 2011 proceedings, 査読有, 2011年。
- ② 佐久間義浩, 準大手監査法人のレピュテーション喪失によるマーケットへの影響—瑞穂監査法人の不祥事をケースとして—, 富士大学紀要, 査読有, 42巻, 2009年, 113~121頁。
- ③ Sakuma Yoshihiro, Loss of an Auditor's Reputation and Client Stock Price Reaction: Evidence from Japan, American Accounting Association Annual Meeting 2009 proceedings, 査読有, 2009年。
- ④ Sakuma Yoshihiro, Auditor's Reputation and Client Stock Price Reactions, European Accounting Association 32th proceedings, 査読有, 2009年。

〔学会発表〕(計3件)

- ① Sakuma Yoshihiro, Auditor Reputations, Industry Specialization, and Audit Pricing: Evidence from Japan, アメリカ会計学会, 2011年8月9日, デンバー(アメリカ)。
- ② Sakuma Yoshihiro, Loss of an Auditor's Reputation and Client Stock Price Reaction: Evidence from Japan, アメリカ会計学会, 2009年8月4日, ニューヨーク(アメリカ)。
- ③ Sakuma Yoshihiro, Auditor's Reputation and Client Stock Price Reactions, ヨーロッパ会計学会, 2009年5月14日, タンペレ(フィンランド)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐久間 義浩 (SAKUMA YOSHIHIRO)

富士大学・経済学部・准教授

研究者番号: 20512065